

## 1日で学ぶ！オンライン講座

【中部本部主催】NOMA 行政管理オンライン講座のご案内

【令和4年1月24日（月）開催】

# 監査委員・事務局職員のための監査基礎

～必須事務知識と書類チェックのポイント～

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

少子高齢化やひっ迫する財政など、地方自治体の経営を取り巻く環境は厳しさを増しております。また、公営企業会計制度、地方公営企業法施行規則が改正され、総務省から具体的な会計基準の見直し箇所が示されることとなりました。各自治体には、新たな会計基準への対応や、経営改善に向けた一層の取り組みが求められております。

こうした状況下、健全な自治体経営の要である監査委員（事務局）監査においても、時代に対応した機能強化が求められるようになってまいりました。

本講座では、監査委員および監査委員事務局職員を対象として、自治体における監査の理論と実務を、書類をチェックする際のポイントなど基礎的な事柄から予備知識ゼロを前提にわかりやすく解説いたします。さらに、監査委員制度をめぐる今後の方向性や地方自治法の要点についても取り上げ、現場ですぐ活かせる必須知識を習得いただきます。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬具

記

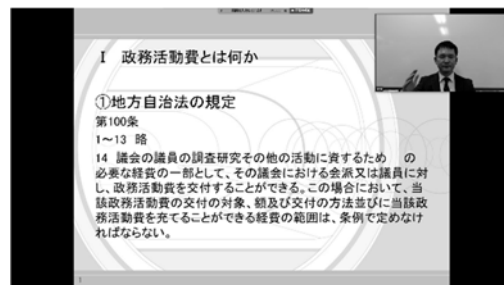
日 時：令和4年 1月 24日（月） 10：00～17：00 【6時間】

開催形式：オンライン受講専用（配信ツール：Zoom ミーティング）

講 師：公認会計士・税理士 都井 清史 氏

参加料(負担金 1名につき)：

	負担金	消費税等	合計
NOMA会員	29,000円	2,900円	31,900円
一般	32,000円	3,200円	35,200円



受講画面イメージ

お申込の流れ：①本会 HP の各セミナー詳細画面からお申込みください。折り返し請求書・参加券をお送りします。  
(裏面の申込欄をご記入の上、FAXでのお申し込みも可能です)

②開講の3営業日前までを目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたメールアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。  
(テキストは製本版の郵送となる場合もございます)

③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。

諸 注 意：上記参加料は1名分です。1名分での申し込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。  
録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。

当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。恐れ入りますがあらかじめご了承ください。

領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。必要となる場合は別途連絡ください。  
参加者が少数の場合、天災等においては、中止・延期とさせていただきます。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。

開講日の5営業日前からのキャンセル、またはテキスト発送後のキャンセルについては、参加料の100%を申し受けます。

お問合せ： 一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ (担当：松尾)  
お申込先 〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F  
TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 ホームページ <http://noma-chubu.jp/>  
※お問合せは、平日の9：15～17：15にお願いいたします

以上

# ◇講義項目

## 1. 自治体の監査制度

## 2. 監査委員監査は自治体財務の最後の砦

## 3. 自治体の監査制度

- (1) その歴史と沿革
- (2) 平成 29 年の地方自治法の改正
- (3) 自治体の監査基準を見直す際のポイント
- (4) 法に規定されている監査・検査・審査の種類

## 4. 図解で理解する監査委員監査

- (1) 監査委員監査には独立性・補佐性・指導性が必要
- (2) 監査委員監査は指導性（指導的機能）を重視
- (3) リスクアプローチに基づく試査と内部統制
- (4) 定期監査・例月出納検査（期中監査）と  
決算審査（期末監査）の関係
- (5) 随意契約を見る上での注意点（預け金の発生の可能性）
- (6) 監査手続（監査技術）のうち突合と実査、質問と通査が重要
- (7) 例月出納検査の着眼点と具体的手続
- (8) 平成 28 年の都市監査基準での追加と変更

※講義の進行により指導項目は一部変更となる場合がございます。

## 5. 地方公営企業の監査

- (1) 「公営企業の経理の手引き」のポイント  
(発生主義会計、減価償却、相対的真実性、補てん財源制度、  
簿記一巡の手続等)
- (2) 複式簿記における粉飾決算の見抜き方
- (3) 総務省による財政状況資料集の活用方法
- (4) 地方公営企業の財務監査手続（貸借対照表と損益計算書の監査）
- (5) 勘定科目ごとの監査手続例

## 6. 地方財政健全化法に基づく監査

- (1) 資金不足比率について
- (2) 解消可能資金不足額(やむを得ない赤字)の内容と監査ポイント
- (3) 基準となる比率は緩く設定されている点に注意

### ① 電卓

### ② 「公営企業の経理の手引き」 (地方公営企業制度研究会編)

※ただし、平成 26 年度版以降のもの

※当日は、上記 2 点を必ずご用意ください。

< 講師紹介 > 公認会計士・税理士 **都井 清史 (といきよし) 氏**

- 1983 年 神戸大学経営学部会計学科卒業
- 1988 年 公認会計士都井事務所を設立、公益法人の会計・税務監査に携わる
- 1994 年 日本公認会計士協会東京会公益法人特別委員会委員
- 1996 年 日本公認会計士協会非営利法人委員会会計監査専門部会専門委員
- 2003 年 総務省公益法人会計基準案検討委員会委員
- 2004 年 総務省公益法人会計基準実施検討委員会委員（現在は全て退任）
- 2005 年 税理士登録

【著書】粉飾決算企業で学ぶ実践「財務三表」の見方（金融財政事情研究会）、  
粉飾決算の見分け方（金融財政事情研究会）、超わかるキャッシュ・フロー（銀行研修社）、  
公営認定申請サクセスガイド（中央経済社） 他

◇受信環境について ※Zoom を利用します。詳細は本会 HP をご確認ください

- ①必要備品は、パソコン（推奨）もしくはタブレットのみです。  
Zoom のアカウントは不要です。また、タブレットの場合は Zoom アプリのインストールをお願いします。
- ②受講者はカメラ・マイク不要（任意）です。
- ③Zoom を初めて使用される方は、<https://zoom.us/test> で、接続テストをお願いします。  
※研修会場の同時配信ではなく、講師・受講者全員がオンラインで参加する講座です。

お申込方法に関するお願い 本会 HP (<https://www.noma.or.jp>)からの WEB 申込にご協力をお願いします  
請求書発送等の事務処理は WEB からお申込の方を優先させていただいております

日本経営協会・中部本部 松尾 行 (FAX 申込の場合はこの面をそのまま送信してください)

**FAX(052)952-7418**

60017621 「監査委員・事務局職員のための監査基礎」オンライン専用講座・参加申込書 年 月 日 R4.1.24

ふりがな		TEL	( ) -	ご連絡担当者	通信欄
団体名		Fax	( ) -	(参加者と同じ場合は記入不要) 所属・役職名	
住所	〒				
参加者氏名		所属・役職		氏名	
参加者メールアドレス (可能であればグループアドレスではなく、個人アドレスのご記入をお願いします)					

※請求書の宛名についてご教示ください。(□団体名と同じ □その他(宛名))

・2名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。

・参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

- ①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内 なお②がご不要の場合は、右□をチェックしてください。 □